

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 5/1 No. 2079

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

大林組 1802
◇国内ゼネコン大手

三菱瓦斯化学 4182
◇技術志向型の総合化学メーカー

ヒューリックリート投資法人 3295
◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

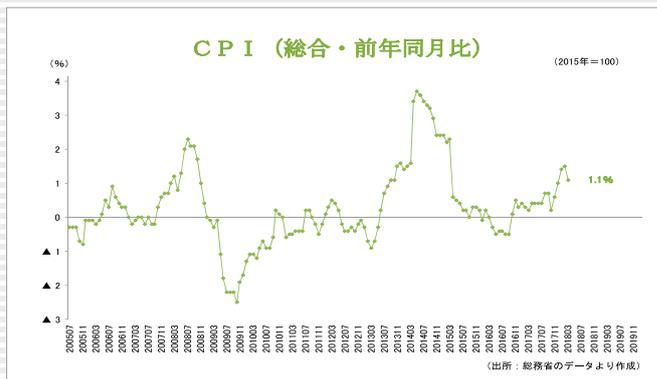
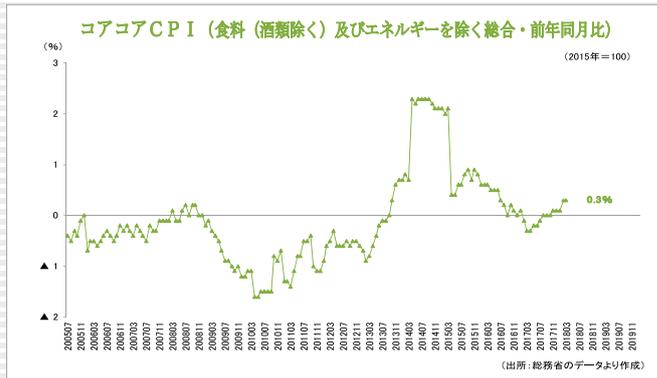
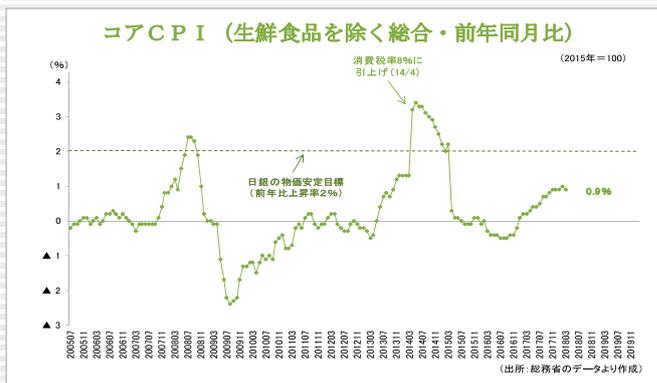
2018年3月のコアCPI、15ヶ月連続プラス

総務省が発表した2018年3月の値動きの大きな生鮮食品を除くコアCPI(消費者物価指数、2015年=100)は前年同月比0.9%上昇で、15ヶ月連続プラスとなった。原油高を背景にエネルギー関連品目の値上がり押し上げ、灯油が同13.3%、電気代が同5.2%それぞれ上昇した。

物価の基調を見る上で参考となる食料・エネルギーを除くコアコアCPIは、前年同月比0.3%上昇し、2月と同じ伸び率だった。

家計の実感に近い生鮮食品を含むCPIは前年同月比1.1%上昇した。野菜高騰の動きが落ち着き、上昇幅は前月(同1.5%)から0.4ポイント縮小した。

同時に発表した2017年度の生鮮食品を除くコアCPIは前年度比0.7%上昇で、3年ぶりにプラスに転じた。品目別では、まぐろやビール、牛肉などの食料や、光熱・水道が上昇する一方、通信料(携帯電話)が下落した。



東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2018年4月24日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)
2914	日本たばこ産業	4.90	14.21	2.11	57,170
7201	日産自動車	4.40	13.80	0.91	48,454
8304	あおぞら銀行	4.27	10.70	1.15	5,175
2121	ミクシィ	4.09	44.10	1.92	2,965
7270	SUBARU	3.98	20.20	1.80	27,813
8136	サンリオ	3.97	12.10	3.64	1,796
1928	積水ハウス	3.93	11.60	1.13	13,544
6412	平和	3.68	13.00	1.01	2,168
1820	西松建設	3.59	11.90	0.90	1,628
7148	FPG	3.41	45.50	5.64	1,240
9201	日本航空	3.38	18.10	1.43	15,316
5108	ブリヂストン	3.29	12.50	1.50	34,680
9437	NTTドコモ	3.26	12.00	1.79	104,316
1878	大東建託	3.20	30.50	4.82	13,791
4631	DIC	3.19	13.00	1.14	3,583
8002	丸紅	3.16	11.10	0.75	14,303
5703	日本軽金属ホールディングス	3.15	13.50	1.05	1,773
9433	KDDI	3.13	15.90	1.98	74,279
8308	りそなホールディングス	3.11	10.87	0.63	14,556
7203	トヨタ自動車	2.95	10.60	1.18	231,999
8591	オリックス	2.93	11.30	0.95	25,457
6724	セイコーエプソン	2.91	10.10	1.58	8,252
3401	帝人	2.88	15.70	1.04	4,123
3291	飯田グループホールディングス	2.88	12.30	0.90	6,239
4042	東ソー	2.87	20.10	1.40	6,456
4626	太陽ホールディングス	2.76	11.20	1.82	1,361
5110	住友ゴム工業	2.76	10.22	1.12	5,242
4555	沢井製薬	2.75	12.10	1.18	2,082
1802	大林組	2.74	17.00	1.26	8,680
8001	伊藤忠商事	2.73	14.66	1.31	36,276
9506	東北電力	2.68	10.60	1.02	7,518
1720	東急建設	2.66	22.80	1.65	1,244
9503	関西電力	2.63	11.30	0.97	14,292
3231	野村不動産ホールディングス	2.63	10.10	1.04	5,123
4202	ダイセル	2.63	12.20	1.14	4,399
5002	昭和シェル石油	2.62	16.56	2.23	5,755
4005	住友化学	2.62	10.80	1.15	10,744
3635	コーエーテクモホールディングス	2.61	11.40	2.03	2,312
9744	メイテック	2.61	21.10	4.79	1,818
8570	イオンフィナンシャルサービス	2.60	12.40	1.60	5,807
8410	セブン銀行	2.58	13.10	2.08	4,385
3668	コロプラ	2.57	13.20	1.59	1,052
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2.57	21.80	0.54	5,046
4188	三菱ケミカルホールディングス	2.54	15.10	1.26	16,027
9422	コネクシオ	2.53	20.30	2.95	1,059

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

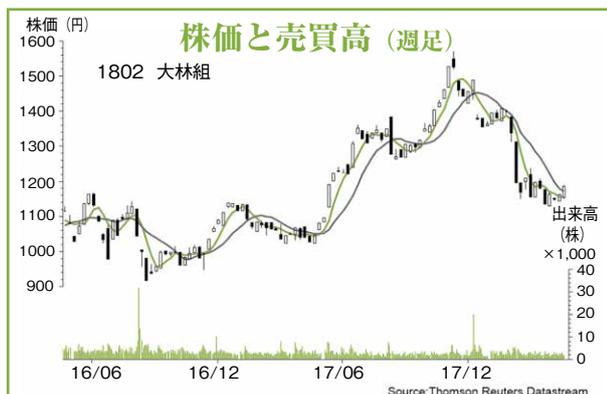
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

大林組 1802



- 発行済株式数 721,509千株
- 株価(2018/4/23) 1,185円
- E P S 132.35円
- P E R (連) 9.0倍
- 高値(2018/1/9) 1,426円
- 安値(2018/3/26) 1,110円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	1,777,834	106,380	111,208	63,437	88.36	18.00
17/3	1,872,721	133,742	140,106	94,501	131.66	28.00
18/3予	1,915,000	134,500	140,000	95,000	132.35	28.00

◇国内ゼネコン大手

ゼネコン大手で、規模拡大を収益改善の源泉としており、営業利益水準はトップクラスに位置する。

建築事業について、国内では建物のライフサイクルに応じた営業、設計、施工、維持管理での競争力・提案力を強化し、スマートファクトリー、次世代データセンターなどの技術開発力が必要な建物や、エンジニアリング、スマートシティ、リニューアルなどの高付加価値化が見込める工事獲得に注力。一方、海外では東南アジアにおいて、各国で築き上げたネットワークを基盤とし、ローカルクライアントからの受注拡大を目指す。また、北米およびオセアニアにおいては、現地グループ会社や現地企業とのパートナーシップによる積極的な受注活動を展開し、市場拡大を図る。

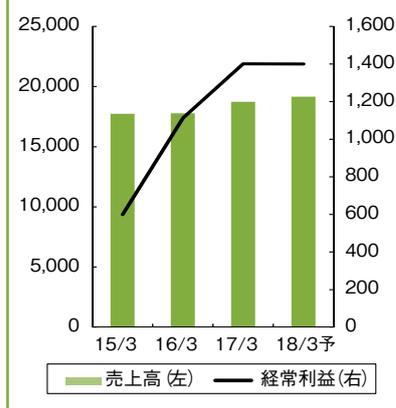
土木事業に関しては、新規インフラの整備、既存インフラのリニューアル、防災・減災対策、エネルギー関連などの分野を中心に、同社の強みである高度な技術力を発揮できる案件の計画的受注を目指す。

開発事業について、賃貸事業は「オフィス賃貸事業の拡充」と「賃貸不動産ポートフォリオの多様化」を積極的に進め、新たな賃貸事業収益を創出し、収益基盤を強化する。住宅事業は、首都圏・関西圏の都市部における戸建て・マンションの分譲・販売を継続的に展開する。

新領域事業においては、再生可能エネルギー（太陽光発電に加え、風力発電やバイオマス発電等の自然エネルギー発電への取り組み）、PPP（アライアンスのほか、施設の維持管理・運営等の取り組み）、農業（人工光型植物工場事業等）などを推進し、収益基盤の多様化を図る。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、既存4本柱（建築・土木・開発・新領域）の強化を戦略の核に、事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速させ、売上高2兆円程度、営業利益1500億円程度を目指す。また、2017年度から5年間で総額4000億円（年度平均800億円）の投資を行う計画である。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

三菱瓦斯化学 4182

● 発行済株式数 231,739千株
● 株価(2018/4/23) 2,622円
● P E R (連) 10.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	593,502	34,018	45,432	34,134	153.85	-
17/3	556,480	43,762	62,378	47,958	221.57	-
18/3予	630,000	59,000	80,000	56,000	260.34	54.00

注:2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、2016年3月期および2017年3月期のEPSは当該株式併合を考慮し記載、年間配当金も当該株式併合を考慮し、「-」と記載。

◇技術志向型の総合化学メーカー

同社は生産品目の90%以上を自社開発技術で製造する技術志向型の総合化学メーカーで、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」の4つのカンパニーを柱に、基礎化学品からファインケミカル、合成樹脂、電子材料、脱酸素剤まで、幅広い事業を展開している。

伝統的なコア事業である天然ガス系化学品事業では、資源開発から誘導品の開発・生産・販売まで一貫して手掛け、メタノールやアンモニア、ホルマリンなど、他社の追随を許さないラインアップを誇る。

芳香族化学品事業においては、自動車から食品分野まで機能性製品を供給しており、最近では、メタキシレン誘導体を中心とする特殊化学品について、各種誘導品の拡充やMXナイロンの需要が好調な海外拠点の拡大などを図っている。

機能化学品事業では、汎用化学品に留まらず、エレクトロニクスケミカル製品も生み出しており、例えば、半導体デバイスの洗浄に用いられる超純過酸化水素を製品化することで、高集積回路の実現を可能にした。また、エンブラ(エンジニアリングプラスチック)のリーディングカンパニーとして知られる同社は、金属やガラスを超える機械的強度と耐熱性をもつ工業用プラスチック素材を開発している。

ヒューリックリート投資法人 3295

● 発行済口数 1,110,000口
● 株価(2018/4/23) 166,400円
● P E R 24.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/2	8,183	4,733	4,215	4,214	3,873	3,797
18/8予	7,976	4,490	3,964	3,963	3,570	3,570
19/2予	7,729	4,293	3,775	3,774	3,400	3,400

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

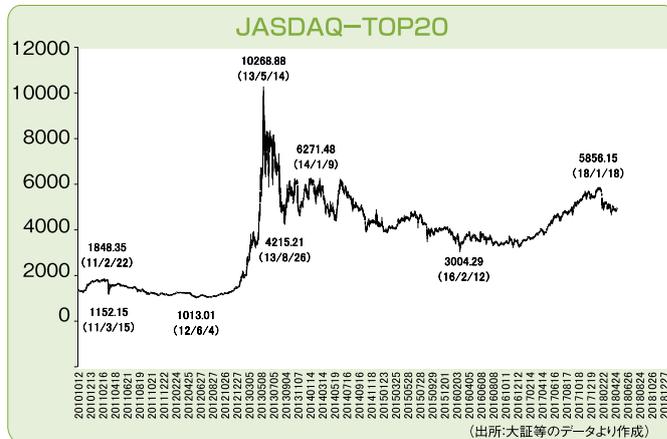
ヒューリックをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京圏のオフィス、商業施設に重点投資するほか、次世代アセットと位置付ける有料老人ホーム、ネットワークセンター、ホテルも投資対象とする総合型REITである。2018年3月29日現在の保有物件は45件、取得総額2674億円で、用途別投資比率(2018年3月30日現在)はオフィスと商業施設が79.5%、次世代アセットが20.5%となっている。

2018年8月期および2019年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3570円、3400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

3月期企業の本格化する決算発表を控えて、様子見の強い地合いのなか、地政学リスクの後退や米国株高、ドル高・円安進行などを受けて、日経平均株価は堅調に推移し、約1ヶ月半ぶりに2万2000円を回復した。投資家心理が改善し、運用リスクを取る動きが強まり、新興市場にも資金が流入し、ジャスダックTOP20の指数も小幅高となった。個別では、2018年8月期の連結営業利益が37億円の黒字になる見込みだと発表したウエストホールディングスや、欧州完成車メーカーからのEV関連設備を受注したと発表した平田機工、電子書籍関連銘柄のインフォコム、ユニバーサルエンターテインメント、田中化学研究所、メイコー、などが上昇。半面、エン・ジャパンやアイサンテクノロジー、ユビキタスなどは下落。

主な指数	4/10終値	4/23終値	騰落率
日経平均株価	21,794.32	22,088.04	1.3%
日経ジャスダック平均株価	3,971.45	3,937.02	-0.9%
JASDAQ-TOP20	4,876.84	4,943.24	1.4%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/10終値	4/23終値	騰落率 %	概算時価総額 4/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	667	785	17.7%	214	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,152	2,176	1.1%	281	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,229	1,212	-1.4%	904	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	410	420	2.4%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,280	5,160	-2.3%	6,861	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	430	427	-0.7%	187	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,240	5,350	2.1%	4,057	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	983	950	-3.4%	99	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,545	1,679	8.7%	426	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	999	987	-1.2%	409	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニホールディングス 4293	サービス	100	342	340	-0.6%	472	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,135	2,229	4.4%	642	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,040	2,895	-4.8%	152	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,780	5,290	-8.5%	2,630	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	9,490	9,790	3.2%	1,053	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,660	5,660	0.0%	5,451	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,770	5,540	16.1%	4,443	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,087	1,058	-2.7%	131	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,775	1,866	5.1%	500	プリント配線板の製造
フェロテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,533	2,491	-1.7%	924	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年4月20日現在

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2518	東証	NEXT FUNDS MSCI 日本株女性活躍指数 (セレクト) 連動型上場投信	MSCI 日本株女性活躍指数 (セレクト)	5/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2157	東1	コシダカホールディングス	2018/5/31	1 → 4
6196	東1	ストライク	2018/5/31	1 → 2
8909	JQ	シノケングループ	2018/6/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

売買委託手数料(税抜)

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料
2017年12月

中欧株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。